

研究ノート

中国における高齢者問題と社会的対応

—日本との比較研究—

張
浅野凡*
仁**

はじめに

中国の人口は世界一である。中国第4回人口センサスのデータによれば、1990年には中国総人口はすでに11億3,368万人に達していた。また、中国の総人口中に占める65歳以上の老年人口は5.58%である¹⁾。中国の老年人口の総人口に占める割合は日本等の工業先進国と比較すると、高くないが、老年人口の絶対数は世界一である。

現在の中国は高齢化社会へ転換しつつある。2000年には中国の老年人口の総人口に占める割合は7%ぐらいであると予測されている。今日の中国の最大の社会問題は人口の激増であり、明日の中国は高齢化の挑戦を受けるものと思われる。とりわけ、中国のような開発途上国における人口高齢化は新たな課題となる。

ここで中国の高齢者問題を探究するに当たって、人口高齢先進国である日本との比較研究をすることによって、その解決方向が見出せると考えられる。

I. 高齢者問題の背景

1. 高齢化社会への進行

高齢者問題は人口高齢化と密接に関連している。人口高齢化に伴い、高齢者問題は社会経済及び生活等の諸側面に大きな影響を及ぼす。

西欧先進諸国と比較すると、中日両国の人口高齢化の出発は最近のことである。日本は1970年に

高齢化社会に入ったばかりであり、中国は将来2000年ぐらいに高齢化社会に入ると予想されている。しかし、日本の人口高齢化はこれまで欧米の高齢化の先進諸国が経験したことのないほどのスピードで高水準に達し、同様に中国の高齢化のスピードも非常に速いし、高齢者の絶対数も多い。

人口転換の視点から見れば、1964年以前、中国の人口推移は波動状態を呈していた。1964年以降、人口転換の歩みが始まり、1982年に「若い人口」から「成熟した人口」へ転換した。目下、「成熟した人口」から「老化した人口」への転換期にある。老年人口の割合にしても、総数にしても、継続的に上昇しつつある(図1参照)。

2000年頃に中国は本格的な高齢化社会に入っていると予想されている。21世紀に入ると、中国の人口高齢化のスピードは加速される。65歳以上老年人口割合は7%から14%に増大する期間が30年間で到達すると推計されている。老年人口割合の倍増の期間から見ると、日本は25年、中国は30年である。その以降、中国高齢化の歩みは一層速くなり、建国以降の第3次ベビー・ブームの産児が全部高齢期に突入するから、2050年ぐらいに老年人口割合もピークに到達し、14%から21%に激増すると予測されている(図2参照)。

要約すると、中国の人口高齢化のスピードは日本より遅いが、他の国に比較すれば、相当速い。高齢化の深化にしたがって、高齢者問題も顕在化し、複雑化する。

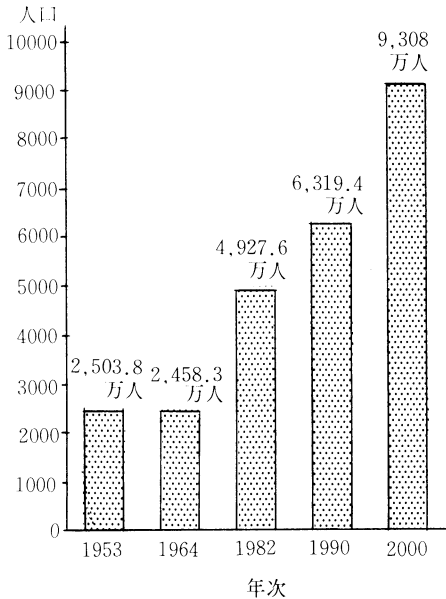
2. 社会経済的変貌

* 中国吉林大学社会学部専任講師、関西学院大学客員研究員

** 関西学院大学社会学部教授

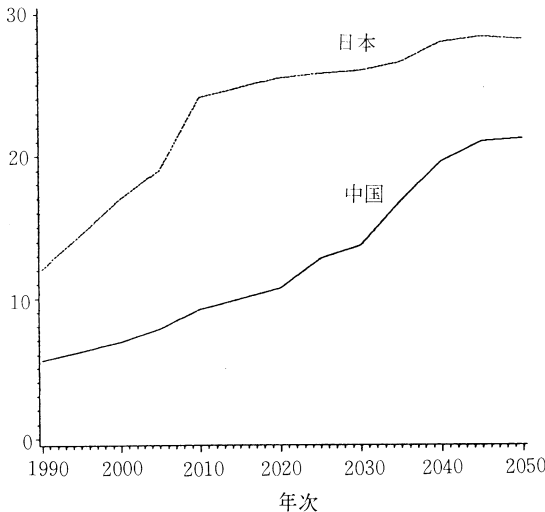
1) 3) 中国国家统计局編『中国統計年鑑』(1992年)中国統計出版社、1992年。

図1 中国老年人口合計数の推移



出所：中国第1回～第4回人口センサスと陳先准彭德勝『中国人口推移趨勢の予測』により作成

図2 中日両国の65歳以上人口割合 (1990～2050)



出所：厚生省人口問題研究所編集『日本の将来推計人口』（平成4年9月推計）と早瀬保子編『中国の人口変動』『中国の将来人口推計』により作成

1979年以降、中国は経済体制改革と対外開放政策を採用して以来、経済成長も速く、社会構造も変動し、生活様式と意識も大きな変化をしている。それに伴って、高齢者問題も顕在化してきた。90年代の中国はある意味から言えば、日本の60～70年代に類似するところがあるかもしれない。工業社会への転換期にある。日本が現在経験してい

る高齢者問題に今後中国は直面しなければならない。

まず、60～70年代の日本の高度成長期を回顧して見よう。1955～1973年の経済平均成長率は9.5%にも達したことがある。こうした成長の結果、工業化の進展によって、産業構造の高度化が進み、世界経済に占める経済的地位は非常に高まった。一人当たり GNP も先進国並みとなり、国民生活も豊かになった。

高度に工業化を進めた社会では出生率が低下し、人口構造にひずみをもたらすことは工業化社会の副産物である。

工業化に伴い、都市化、伝統的家族制度の崩壊、個人主義の台頭、人間関係の疎外等の現象がみられた。

ドイツの社会学者フェルディナント・テンニスは人びとの意志のあり方により、ゲマインシャフト (Gemeinschaft) とゲゼルシャフト (Gesellschaft) の概念を提示した。中国はゲマインシャフトが解体を始めており、伝統的定着社会から近代的移動社会へと転換しつつある。

現在、中国経済の年平均成長率は9%を超えた。2000年には GNP 基準で計算すれば、中国は世界の先頭の位置を占める。しかし、一人当たり GNP は800～1,000ドルであろうと予測されている。その時の中国は未だ開発途上国である。

90年代の中国では経済体制は計画的経済から社会主義市場経済へと移行している。社会保障制度も経済社会的発展に伴い、再構築に直面する。とくに養老保障は社会保障制度を再構築中であり、急務である。

II. 高齢者をめぐる問題

社会経済的側面から見ると、高齢者の激増は必然的に社会全体へさまざまなインパクトを与えると思われる。とりわけ、中国のような人口大国と、開発途上国は、高齢者と関連した経済社会的諸問題が最も多い。

高齢者の生活側面から考えて見ると、「老い」に伴い、高齢者の生活環境、生活様式、行動と心理等多方面の変化が生ずる。これらの諸問題を順調に解決できなければ、社会と老人自身にとっても

消極的影響を及ぼし、社会的公平と調和がとれなくなり、加齢によって不平等状況が拡大される。

1. 社会経済へのインパクト

高齢者問題の中心は経済的側面の問題だと思われる。とくに開発途上国としての中国は経済の成長が第1位の日目標である。周知のように、高齢者問題と経済の間に密接な関係がある。

90年代～21世紀初頭の中国は経済の高度成長期にあるが、高齢化社会に突入していくと、経済成長率が著しく下がることとなり、生活水準の上昇を阻害することになると考えられている。日本を例として見ると、1970年に高齢化社会に突入して以来、経済は中低成長期に移行し、高度成長の局面はもはや来そうにないと認識すべきである。

老年人口の増加に伴い、経済成長の鈍化は当然であると思われる。総括して言うと、社会的老人扶養負担の増大、労働力の減少、貯蓄の下降、消費内容の変化等を列挙できる。

人口高齢化の指標は老年人口割合、従属人口指数、老年人口指数、老年化指数等がある。表1から見ると、日本が人口高齢化の挑戦を受ける程度は中国よりはるかに深刻である。人口高齢化は21世紀日本の最大の課題となり、日本の経済社会は大きな打撃をこうむることになるであろう。

中国の場合も人口高齢化に大きな影響を受けることになろう。老年人口割合の上昇と老年人口指数及び老年化指数の急増については、社会的負担

も急速に増大することは言うまでもない。

1990年に中国の生産年齢人口が12人で1人の老年人口を支えていたが、2000年に10人：1人となり、2050年には3人：1人となるものと予想される。また、中国の社会的扶養負担配分から考えれば、老年人口の社会的扶養負担のほうが高く、両者の比率は大体1：1.8ぐらいである。農村より都市のほうがさらに高い。都市の老人の社会的扶養負担は農村の8.4倍となる²⁾。

社会扶養負担の増加は直接に社会保障給付費の激増をもたらす。現行の老年社会保障は都市の範囲で広く推進することから、都市労働者職員の保険福祉費用推移を考えて見よう。

退職者の激増にしたがって、国家と職場の負担が困難になっている(表2参照)。財政赤字が大幅にのぼり、1979年の205.9億元人民幣から1990年の515億元人民幣に急騰した³⁾。日本の社会保障給付費の支出も急速に伸び、国民所得に占める割合は1978年の13.2%から1990年の15.5%に上昇した⁴⁾。この状態は長期間に持続していく。

中国の社会保障制度は退職者に向け、年金、医療保険金、住宅、手当等を提供するだけでなく、退職者の生活をめぐるさまざまなサービスをも行わなければならない。とくに国営企業と機関は退職者の「生」、「老」、「病」、「死」、「衣」、「食」、「住」、「楽」でも保障していない。経営の無力と体制の不合理的なため、60%ぐらいの国営企業が欠損を出している。これに基づいて企業の社会的負担

表1 中日将来推計人口の年齢構造に関する指標：1990～2050年

年次	0-14歳人口割合(%)		15-64歳人口割合(%)		65歳以上人口割合(%)		年少人口指数(%)		老年人口指数(%)		従属人口指数(%)		老年化指数(%)	
	中国	日本	中国	日本	中国	日本	中国	日本	中国	日本	中国	日本	中国	日本
1990	28.7	18.2	65.9	69.7	5.4	12.1	43.5	26.2	8.2	17.3	51.8	43.5	18.9	66.2
2000	26.9	15.2	66.1	67.8	6.9	17.0	40.7	22.4	10.5	25.1	51.2	47.5	25.8	112.2
2010	23.7	16.4	67.8	62.4	8.5	21.3	35.0	26.3	12.5	34.1	47.6	60.4	35.8	130.0
2020	19.3	15.5	70.0	59.0	10.7	25.5	27.7	26.2	15.3	43.2	42.9	69.7	55.3	165.1
2030	17.8	14.2	68.5	59.8	13.7	26.0	26.0	23.7	19.9	43.5	45.9	67.2	76.7	183.6
2040	16.1	15.3	64.3	56.7	19.6	28.0	25.0	27.1	30.6	49.4	55.6	76.4	122.2	182.4
2050	15.2	15.7	63.6	56.1	21.2	28.2	23.9	28.1	33.3	50.2	57.2	78.3	139.5	179.0

出所：厚生省人口問題研究所編集『人口の動向—日本と世界』(人口統計集1993年)と早瀬保子編『中国の人口変動』『中国の将来人口推計』により作成

2) 辜勝阻編『人口高齢化問題に関する研究』武漢大学出版社, 1991年, 33ページ。

4) 総務庁編『日本の統計』(1992/93年)平成5年。

表2 中国退職者と保険福祉費用の推移

年次	総額 (億元)	退職者の費用			労働者職員合計数(万人)		
		退職者の費用総額(億元)	1人当たり費用(元)	賃金総額に占める割合(%)	退職者合計数(万人)	職員労働者に占める割合(%)	
1978	78.1	17.3	551	13.7	9,499	314	3.3
1980	136.4	50.4	714	17.7	10,444	816	7.8
1985	331.6	149.8	961	24.0	12,358	1,637	13.3
1990	937.9	472.4	2,099	31.8	14,059	2,301	16.4

出所：中国国家统计局編『中国統計年鑑』(1992年)により作成

が重すぎることである。たとえば、中国上海市退職者の年金はすでに職員労働者賃金の1/5を占めており、2020年には1/2に達するものと予想されている。老年人口の社会保障給付費はますます困難な状況となる。

ところで、日本の男性の高齢者の就業率は著しく高い。55～59歳で88%、60～64歳で68%、65～69歳でも55%と高い⁵⁾。逆に中国の高年齢者の就業率は極めて低く、わずか15.8%である。高齢者の就業率が低ければ、生計へ消極的な影響を及ぼすことは当然である。

中国の高齢者の就業率がこのように低いのは中国の産業構造が反映しているためである。第三次産業の比例が低すぎ、1990年には27.2%である。第三次産業が発達しなければ、高齢者は多く雇用されにくい。中国にとって、今後、大幅に高齢者の就業率を高めることは期待できない。

中国の退職者の年金額はかなり低く、実所得の2/3を占め、多くの高齢者は貯蓄を食いつぶして生計を立てざるを得ない。長期間にわたって、貯蓄率は低下するにちがいない。21世紀当初から人口構造上で資本蓄積に不利な局面に突入していく。

高齢者が増加するにつれて、消費市場へ影響力が及ぶことになった。したがって、高齢者の消費ニーズと消費特性及び今後の消費の変化の方向を把握することが必要となっている。

さて、高齢者問題は中国の固有の社会構造へ影響を及ぼした。伝統的定着社会は身分によって、人びとをさまざまな等級に分け、自由な社会移動は乏しい。あの意味から言えば、伝統的社会成層の形態はいままでの中国社会へ影響を与えた。都

市、町、農村の居住地域とか、国営企業、集団企業、自営企業の所有制とか、幹部、職員、労働者、農民、自営業者の身分とかによって、享受する待遇は顕著に格差がある。改革が深化するにつれて、不平等な局面を打破することが必要である。

高齢者の社会的地位から見ると、明確に下降することとなる。伝統的中国社会における老人は尊敬される。長い間の経験によって得た能力と権威によって、年をとればとるほど家族でも社会でも優位に立つことができた。工業化都市化の結果、老人の役割は下降してきた。とくに「一人っ子政策」を実施し、家族は児童の育成に関心をもち、老人のニーズと利益を軽視した。

伝統的「孝」の観念も弱くなった。多くの扶養者は高齢者の扶養を負担として扱った。伝統的家族的扶養モデルは挑戦を受け、老人の扶養は社会的問題となっている(表3参照)。

表3 高齢者への扶養態度

	義務を負う	仕方がない	自己にぜんぜん関係ない	無回答	合計
人数	101	49	17	22	189
%	53.44	25.93	8.99	11.64	100.00

出所：吉林大学社会学部「都市人の意識に関する調査」のデータ(1992年)により作成

2. 高齢者の生活課題

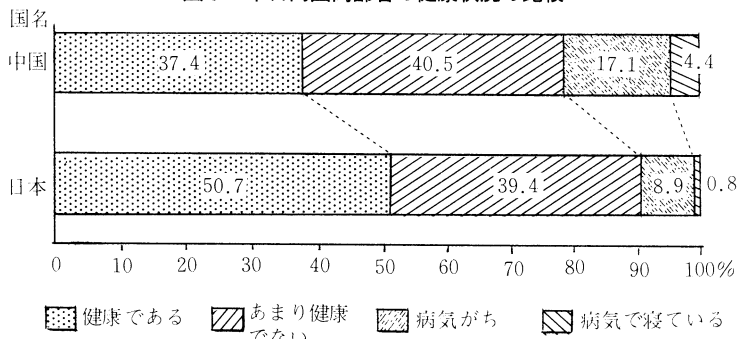
これまでマクロ的視角から高齢者と社会経済的関係を論じてきた。つぎにミクロ的視角、すなわち、高齢者の生活側面から検討してみよう。

(1) 高齢者の健康と医療

日本にしても、中国にしても、高齢者の最も不安と悩みごとは自分の健康のことである。日本の「国民生活に関する世論調査」(日本総理府広報室

5) 総務庁編『国際統計要覧』(1992/93年)平成5年。

図3 中日両国高齢者の健康状況の比較



出所：総務庁編『老人の生活と意識』と張純元編『中国老年人口研究』により作成

平成4年)によると、「日常生活での悩みと不安」の高齢者の全体に占める割合の53.1%であり、その中で「自分の健康」は14.9%である。中国「3省2市老年人口1%抽出の調査」⁶⁾によっても、「不安を感じる」は78.3%であり、その中で「自分の健康」は30.4%である。

日本に比べると、中国の高齢者の健康状況は「健康である」率は下がり、日本で50.7%、中国で37.4%であり、「病気で寝込むことがある」率は日本で0.8%、中国で4.4%である(図3参照)。しかし、中国の高齢者医療保健は不十分である。

両国高齢者の疾患と死因から分析すれば、心疾患、脳血管疾患、悪性新生物、呼吸系疾患等が主な死因である。死因の順位については、日本では悪性新生物、心疾患、脳血管疾患、呼吸系疾患、不慮の事故等であり、中国では心疾患、脳血管疾患、悪性新生物、呼吸系疾患等である⁷⁾。このことから、医療と食生活の管理、運動による健康づくり等をより一層推進していく必要がある。

保険対象者の範囲は日本と比較してかなり狭い。都市の高齢者中で医療保障を享受した者は51.8%、農村で13.4%である(表4参照)。老人医療保険を中核としている老人医療保障制度の推進は急迫している。

日本は老人医療保障制度を構築したが、医療費の急増に直面している。1973年度と1989年を比較すると、老人医療費は13倍増加することとなり、

表4 中国老人の医療費の状況 (%)

	公費	公費自費でもある	自費	合計
総数	34.3	17.5	48.2	100.0
都市	63.9	19.0	17.1	100.0
町	46.8	21.2	32.0	100.0
農村	8.2	15.2	76.6	100.0

出所：張純元編『中国老年人口研究』(1987年3省2市1%抽出調査報告書)により作成

老人医療費の増大がいかに激しいかがわかる⁸⁾。

(2) 家族的生活

高齢者の家族生活上で中日両国の差異は極めて明白である。ここで平均世帯規模数、家族類型、老人の家族構成から比較して見よう。

中国の平均世帯規模は日本と比較して多い。1990年に中国で3.97人、日本で2.99人である。

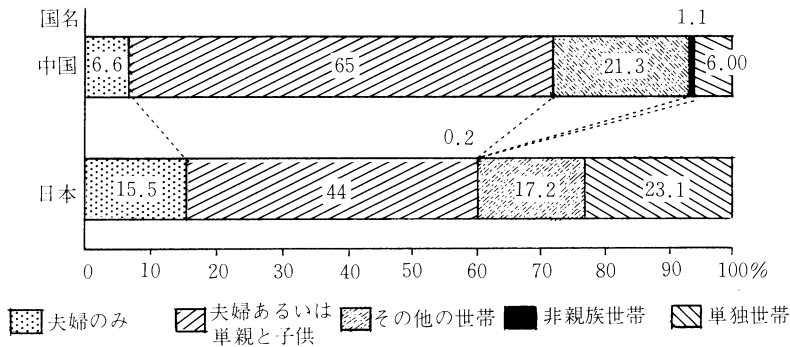
中国の核家族世帯は世帯総数の占める割合が71.48%、日本は59.5%占めている(図4参照)。しかしながら、日本は単独世帯の割合が高く、23.1%占めている。

高齢者のいる一般世帯では三世帯以上の割合が一番高く、家族扶養形態がなお続いている(図5参照)。

以上のデータに基づいて、結論づけよう。中日両国の高齢者の家族類型は欧米先進諸国と比較すれば、3世代世帯の割合が高く、単独世帯の割合

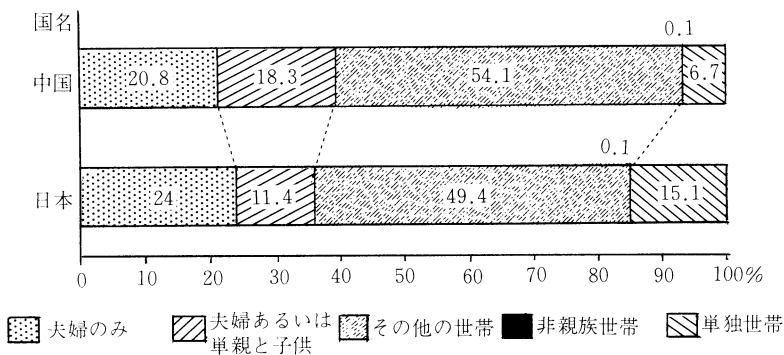
6) 張純元等編『中国老年人口研究』(1987年) 北京大学出版社, 1991年。この本は1987年に中国の湖北省・遼寧省・吉林省・北京市・上海市の老年人口に関する1%抽出調査の報告書である。略語「3省2市老年人口調査」。
 7) 総務庁編『長寿社会対策の動向と展望』(平成5年6月) 平成5年、張純元等編『中国老年人口研究』(1987年) 北京大学出版社, 1991年, 299ページ。
 8) 内海洋一著『高齢者社会政策』ミネルヴァ書房, 1993年, 147ページ。

図4 家族類型別世帯の割合



出所：日本厚生省人口問題研究所編集『人口の動向』(1993年)と『中国統計年鑑』(1992年)により作成

図5 中日両国家族種別にみた高齢者のいる一般世帯の割合



出所：日本総務庁『長寿社会の対策の動向と展望』(平成5年)と張純元編『老年人口研究』により作成

が低い。しかし、中国にしても、日本にしても、伝統的家族扶養形態がつづいていく可能性が小さくなると予想される。中国の高齢者夫婦二人と一人のみで生活している者は次第に増加し、市、町、農でそれぞれ22.5%、29.5%、16.7%を占める⁹⁾。

高齢者は加齢とともに、配偶者との死別の割合が高いことは言うまでもない。配偶者の喪失は高齢者に孤独感を感じさせる。中国高齢者の配偶者の喪失率は日本より著しく高い。有配偶率は60.27%であり、配偶の喪失率は36.57%である(図6参照)。とりわけ、後期高齢者の無配偶率は78.16%に達している。これは中国高齢者の再婚率の低さと寿命の短かさと関連している。日本では「配偶者と同居している」のは中国より高く、77.4%に達し、1990年は1981年に比べて見ると、割合が増え、(64.2%→77.4%)、「配偶者との死

別」(31.4→19.7%)が減少している。しかも、婚姻状況は安定している(図6参照)。

高齢者の身心の衰え、社会的地位の下降、世代観念の差異等によって、世代間のずれが生じやすいため、世代間の相互理解は高齢者の家族生活にとって重要な基盤となる¹⁰⁾。

(3) 経済生活と職業生活

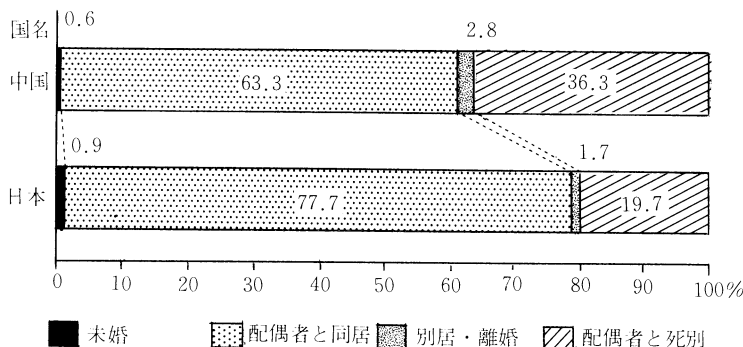
高齢期になると、實際上、高齢者の所得は著しく下降するものと思われる。しかし、中国に比べて、日本の高齢者の所得金額は特別に大幅に減少するというわけでない。これは日本の公的年金制度等の所得保障と預貯金のためである。

中国においては所得保障が不十分なため、老後の所得は顕著に少ない。「3省2市老年人口1%抽出調査」によれば、高齢者中で最低水準所得の高

9) 張純元等編『中国老年人口研究』(1987年)北京大学出版, 1991年, 165ページ。

10) 浅野仁著『高齢者福祉の実証的研究』川島書店, 1992年, 187~190ページ。

図6 中日両国高齢者婚姻形態



出所：総務庁長官官房老人対策室編『老人の生活と意識』と張純元『中国老年人口研究』により作成

高齢者の割合は38.9%、中央値が40.5%を占め、高い所得の高齢者の割合がわずかに20.0%を占めているに過ぎない。

収入源から考えて見ると、日本においては公的年金と就業収入であり、それぞれ、54.3%、23.8%を占めており、子女からの援助はわずかに5.7%を占めているに過ぎない(表5参照)。中国の都市では主な収入源は公的年金であり、64.24%を占め、農村では子女からの援助と働きによる収入であり、それぞれ、45.28%、30.06%を占めている(表6参照)。

表5 中日両国高齢者の主な収入源 %

国別	就業収入	公的年金	私的年金	預貯金	財産収入	子の援助	生活保護	その他	NA	合計
中国	17.6	37.6	—	0.5	—	42.5	1.1	0.7	—	100.0
日本	23.8	54.3	1.9	2.0	4.0	5.7	1.8	1.8	5.7	100.0

出所：『老人の生活と意識』(第3回国際比較調査結果報告書)と張純元編『中国老年人口研究』による作成

表6 中国都市・町・農村高齢者主な収入源 %

	都市	町	農村
年金	64.24	49.83	8.11
就業収入	7.69	10.91	30.06
子女からの援助	24.84	33.88	52.64
預貯金	0.38	0.40	0.92
生活保護	1.63	3.61	6.27
その他	1.22	1.37	2.00
合計	100.00	100.00	100.00

出所：張純元編『中国老年人口研究』(3省2市老年人口1%抽出調査報告書)による

ところが、都市の職員労働者にとって、固定の賃金を除いて、さまざまな奨励金を包括するのに基づいて、高齢者は一旦退職すれば、實際上、収入は大幅に下降するものとなった。農村の高齢者も加齢につれて身体能力が低下すれば、収入も激減するものとなった。老後の生活を保障するために、年金制度の推進していく必要性は避けることができないと考えられる。

老後就労は高齢者にとって、収入を得るという経済的意味があるし、高齢者の自我価値を実現できる。中国の都市高齢者の就業率は非常に低く、わずか15.8%である。それに対して、日本の高齢者の就業率はかなり高く、とくに男性は56.5%に達している¹¹⁾。中国高齢者就業率が低いことは中国の第3次産業の比率が低いことと関係がある。

中国の高齢者は「身体健康」あるいは「大体健康である」の割合が77.9%を占める¹²⁾。しかも、前期高齢者(65~75歳)の割合は70.44%である。

(4)余暇と社会参加

職場から引退した後、退職者の余暇時間は明らかに延長した。余暇生活をどう過ごすかは高齢者の生活の質を規定する。

中国高齢者の余暇生活時間は日本より長い。なぜなら、中国の定年制度及び老後就労率の低さとかかわりがあるからである。たとえば、中国の男性職員が60歳、労働者が55歳に退職することとする。その中でほとんど老後就労はみられない。

一日の生活時間を分類すると、中国の高齢者の

11) 総務庁編『老人の生活と意識』(第3回国際比較調査結果報告)中央法規, 1993年, 120ページ。

12) 張純元等編『中国老年人口研究』(1987年)北京大学出版社, 1991年, 85ページ

表7 中日両国高齢者の生活時間

年齢階級	一次活動時間		二次活動時間		三次活動時間		年齢階級	一次活動時間		二次活動時間		三次活動時間	
	(男子)		(時間・分)		(女子)			(時間・分)		(時間・分)		(時間・分)	
	中国	日本	中国	日本	中国	日本		中国	日本	中国	日本	中国	日本
全年齢	10.40	10.19	7.13	7.33	6.07	6.08	全年齢	10.43	10.30	8.23	7.46	4.54	5.44
60~64	11.26	10.51	4.24	6.01	8.10	7.09	60~64	11.10	10.48	6.25	4.07	6.25	6.05
65~69	11.48	11.13	3.29	4.38	8.43	8.09	65~69	11.39	11.11	5.12	5.58	7.06	6.51
70~	12.25	12.04	2.01	2.32	9.28	9.24	70~	12.14	12.06	3.48	3.31	7.58	8.23

出所：総務庁長官官房老人対策室編『長寿社会対策の動向と展望』と吉林大学社会学部「都市人の生活の調査」により作成

表8 中日両国高齢者余暇時間の過ごし方

	実数 (人)	自宅型			自宅外型			社会参加型			その他	し特別 にない にも	M T
		だ家族 らんの	雑誌の 見新聞	趣味 娯楽	旅行 行楽	と友人 隣人 付き合い	スポー ツ	奉仕的 な活動	宗教活 動	団体活 動			
全体	2,957	32.1	78.6	32.7	25.9	16.2	4.7	11.6	5.1	11.3	3.6	5.9	227.6
男性	1,319	30.9	79.2	36.4	19.9	21.7	6.7	11.4	4.0	11.2	3.1	5.3	229.6
女性	1,638	33.1	78.1	29.8	30.7	11.8	3.1	11.7	6.0	11.4	3.9	6.4	225.9

出所：三浦文夫監修『長寿社会調査要覧』による

(中国) (単数回答 %)

	実数 (人)	自宅型			自宅外型			社会参加型			その他	し特別 にない にも
		だ家族 らんの	雑誌の 見新聞	趣味 娯楽	旅行 行楽	と友人 隣人 付き合い	スポー ツ	奉仕的 な活動	宗教活 動	団体活 動		
人数	10,975	1,151	2,768	566	142	2,105	580	182	98	204	1,594	1,586
割合(%)	100.0	10.5	25.2	5.1	1.3	19.2	5.3	1.7	0.9	1.9	14.5	14.4

出所：張純元編『中国老年人口研究』(3省2市老年人口1%抽出調査報告書)により作成

3次活動時間(余暇時間)が日本より長い。しかも、男女別、年齢階級別で余暇時間の長さが異なり、男性と年齢階級の高い高齢者の3次時間は最も長い(表7参照)。

余暇活動からみると、在宅型(テレビ、新聞、雑誌、休養、くつろぎ、囲碁、盆栽等)、自宅外型(映画、釣り、スポーツ、旅行、交際、付き合い、療養等)、社会参加型(グループ活動、社会奉仕活動等)に分けることができる。

中日両国高齢者の余暇時間の配分上から見て、概ね自宅型余暇活動が多い。女性と後期高齢者の自宅型余暇活動が最も多い。日本高齢者の自宅外

余暇活動はとくに社会参加型余暇活動が中国より明らかに多い(表8参照)。

地域でのボランティア活動について、「いつも参加する」は中国が9%、日本が18.8%であり、「ときどき参加する」あるいは「たまに参加する」は中国が32.78%、日本が41.30である¹³⁾。

高齢者の生活にとって余暇生活をどう過ごすかは高齢者にとって、重要なことである。

(5)居住環境

52.5%の日本の高齢者は自分または家族所有の住宅があるし、殆ど自分の寝室もある。日本とは

13) 張凡「地域福祉のデータについて説明」人口学刊, 1991年, 1号。

対照的に、質的面では中国の高齢者住宅の施設は不完全であるし、量的面でも居住面積が不十分である。とくに大きな都市は最も深刻である。

「都市人の生活調査」によれば、高齢者の38.1%は住宅が不十分であると回答している¹⁴⁾。都市の高齢者の平均住宅面積は3~10m²であり、3~4m²が20.2%を占めている(表9参照)。23.9%の高齢者は自分の寝室がない。とりわけ、中国の上海市の高齢者の住宅環境が一番悪く、10.3%の高齢者は自分の寝室がない¹⁵⁾。

住宅が狭いと家族の紛争が起こりやすい。このことは、高齢者の居住環境の改善が優先的課題のひとつと考えられる。

表9 中国高齢者の平均住宅面積 (%)

	全体	都市	町	農村
2m ²	1.3	3.0	0.9	0.2
3-4m ²	9.5	20.2	8.0	2.1
5-6m ²	11.4	21.8	12.4	3.4
7-9m ²	13.7	19.8	16.2	8.4
10-14m ²	22.5	17.0	22.9	26.4
15-19m ²	14.4	8.5	14.7	18.6
20-49m ²	24.7	9.0	22.6	37.0
50+m ²	2.5	0.7	2.3	3.9
計	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：張純元編『中国老年人口研究』による

(6)心理的感受

身体の衰えにつれて、高齢者の心理も変化してくる。人生を満喫する人もあれば、死亡を恐れる人もある。

高齢期になると、欲求が減少するため幸福感が高くなりやすいと言われる。大多数の中日両国の高齢者は幸福感が比較的高く(表10参照)、と同時に、不安感もある。ときには孤独で不安感が生じる。核家族時代の到来に伴って、家族的意識が薄くなった。世代間のずれが拡大すると、高齢者の孤独感も強くなるものと推測される(表11参照)。

Ⅲ. 高齢者問題への社会的対応

21世紀当初、中国が高齢化社会に突入すれば、高齢者問題は深刻になる。したがって、前もって、

表10 中日両国高齢者の幸福感 (%)

	幸せ	やや幸せ	幸せでない	合計
中国	54.4	39.3	6.3	100.0
日本	67.2	25.3	7.1	100.0

出所：総務庁長官官房老人対策室『老人の生活と意識』(第3回国際比較調査結果報告書)と張純元編『中国老年人口研究』

表11 中日両国高齢者の不安感 (%)

	健康が不安	孤独が不安	経済が不安	子供との関係の不安	社会関係の不安	住宅が不安	合計
中国	20.4	17.4	11.6	5.6	7.8	33.3	100.0
日本	52.3	31.1	28.4	13.0	28.4		100.0

出所：総務庁長官官房老人対策室『老人の生活と意識』(第3回国際比較調査結果報告書)と袁組輝『高齢化：中国への挑戦』により作成

高齢者問題への対応策を考えることが重要である。

1) 高齢者社会政策の制定

改革開放の歩みを加速するにつれて、労働者の生計へ直接的影響を及ぼす問題が生じた。「終身雇用制」の廃止、「倒産法」の試行、国家の補助金の減少、競争原理の導入、国営企業欠損の増加等はとりあえず、高齢者に大きなインパクトを与えた。

政府の『第8次5カ年計画』の中で養老保険と失業保険制度の確立を重点とするということが明白に指摘される。今後、次々と具体的政策を制定してくるものと思われる。

2) 高齢者社会保障制度の改革と再構築

中国にとっても、現行の社会保障を改革するだけでなく、市場経済に該当する新型の社会保障制度を再構築する必要に迫られている。高齢者をめぐるさまざまな保障制度は急務である。

中国の高齢者社会保障制度の改革は養老保険を柱として、あらゆる高齢者へ養老保険を提供することを目標としている。

都市では養老金の統合がすでに開始された。1990年まで2,200ぐらいの県市の国営企業の5,000万人の労働者及び900万人の退職者が加入し、集

14) 吉林大学社会学部「都市人の意識調査データ」。

15) 袁組輝編『高齢化：中国への挑戦』復旦大学出版社, 1991年, 391ページ。

団企業も800以上社会的統合を実現した。

農村の養老保険も試行的に開始されている。山西省左雲県等では大幅にこの制度が展開し始めている。しかし、多くの農民は貧しいため、公的扶助の果たす役割が相対的に大きいものと思われる。

以上のことから、中国では全面的に高齢者の社会保障制度は展開しにくい。都市の場合、今後3~5年の間には、農村は5~10年の間に社会保障制度体系を構築し、実施されることが期待される。

3) 地域福祉サービスの展開

日本の経験から推察すれば、高齢者福祉サービスは地域福祉へ推移する方向が見られる。地域の豊富なマン・パワーと施設を利用し、在宅サービスを中核として推進していくことである。

目下、高齢者のための社会福祉サービスは元職場から地域へと移行することが迫られる。地域の社会福祉機能の強化は今後の方向となっている。

4) 高齢者社会福祉機関と団体の有効運営

中国の高齢者社会福祉の運営は主に行政機関を通じて、行政権力に依存して推進されている。その他機関は補助と協力の役割を果たすだけである。図7のように、政府は社会福祉運営の中核である。

政府の労働部門は労働者と一般職員の就職と退

職、年金の策定管理等を担当し、人事部門は1949年以前の老幹部の離職休養年金及び待遇を管理し、民政部門は農村の養老保障、公的扶助等を分担し、衛生部門は医療保険と公衆衛生事業を負担している。老齡委員会は高齢者問題に関する調査研究を行う、政府の協力機関である。それに中国人民保険公司も個人の養老保険等をも行っている。中国労働組合は退職者の老後権益の保護と監督の役割を果たしている。

5) 家族的扶養機能を引続き発揮させる

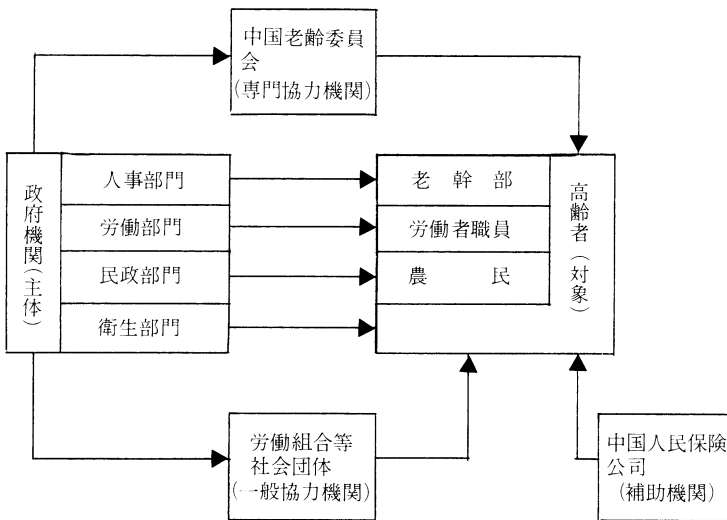
伝統的家族的扶養モデルから観察すると、家族的扶養は中国で何千年も続けられている。家族的扶養は主に経済上の扶養であり、しかも多くは精神面でも老人に安らぎを与えるということである。また、家族は老人の孤独感を取り除くことができる。

さて、核家族の増加に伴い、単一な家族扶養モデルはすでに現在の社会に適応することができない。そのため、全力で家族扶養を提唱すると同時に、扶養する家族への援助を提供することが不可欠である。

おわりに

以上、中国高齢者問題について、日本との比較的視角から述べてきた。ここで中国高齢者問題の

図7 中国高齢者社会福祉機関の分業と運営過程



特質を簡単に要約しておこう。

まず、高齢者問題はいま顕在化しつつあり、21世紀の中国の最大の社会問題となると予測される。

つぎに、中国高齢者問題は社会経済的背景に関連している。と同時に、社会経済へ大きな影響を与えた。しかし、現状において、高齢者の処遇を優先的に置くことは無理であろうと思われる。社会経済大転換期でどのように高齢者のために社会保障、社会政策を構築するかは注目に値する。

今後の中国高齢者問題の対応の方向から展望しよう。まず、現行の政府支配の単一な運営・管理形態を打破しなければならない。そして、民間的組織・団体の介入を励まし、地域福祉を積極的に推進していくべきであろう。

一方、中国の情勢と伝統的文化に基づいて、世界各国の経験を参考にすると同時に、中国の伝統的家族扶養と近隣互助を社会保障制度、福祉サービスと結び付けることによって、将来の中国が高齢者の楽園となることが期待できるのである。

主要参考文献

- 厚生省人口問題研究所編集『人口の動向—日本と世界』（1993年）厚生統計協会、1993年
- 厚生省人口問題研究所編集『日本の将来推計人口』（平成4年9月推計）厚生統計協会、長寿社会開発センター、1993年
- 三浦文夫監修『長寿社会調査要覧』
- 三浦文夫編『図説高齢者白書』（1993）全国社会福祉協議会、1993年
- 長寿社会開発センター編『高齢者の精神構造的、心理学的、社会学的生きがいと健康づくりの調査研究報告書』（Ⅱ）長寿社会開発センター
- 総理府社会保障制度審議会事務局編『社会保障統計年報』（平成4年）法研、1993年
- 早瀬保子編『中国の人口変動』アジア研究所、1992年
- 若林敬子『中国の人口問題』東京大学出版会、1989年
- 中国社会科学院人口研究所編『中国人口年鑑』（1990年）中国経済管理出版社、1991年
- 中国国家统计局『中国第4回人口センサス10%のデータ』中国統計出版社、1991年
- 中国人口情報センター編『中国1987年の老年人口抽出調査のデータ』中国人口科学、1988年
- 中国国家统计局『1992年社会経済統計年鑑』中国統計出

版社、1992年

王勝今等編『都市人の生活の研究』北方婦女児童出版社
1991年
陳先准、彭德勝編『中国人口発展趨の予測』復旦大学人口所